

〈すしん〉景況レポート



No.21 2022年9月

CONTENTS

景気動向調査

2022年4～6月期実績、2022年7～9月期予想

特別調査 混迷する経済社会情勢と中小企業経営

—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—

- 最近の経済社会情勢について特に懸念していることは原材料の価格高騰
- 最近のエネルギー価格の上昇により多くの企業が収益に悪影響を受けている
- サイバーセキュリティ確保のための人材の確保、態勢の整備は「できていない」が33.1%で最多
- 今春の賃上げについては73.8%が実施せず、景気見通しが不透明であることがその最大の理由
- コロナ禍を受けての事業承継(M&Aを含む。)の方法については「変更はない」が56.9%で最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2022年4～6月期実績、2022年7～9月期予想

概況









































業況判断DIはわずかに悪化、 来期は小幅改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲24.6と前期から0.1ポイントの悪化となった。

製造業は前期比4.3ポイント改善し▲11.1、卸売業は前期と変わらず▲12.5、小売業は同1.9ポイント改善し▲34.8、サービス業は同5.7ポイント悪化し▲26.6、建設業は同3.8ポイント改善し0.0となった。

来期の全業種業況判断DIは▲23.7で、今期比0.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別ではサービス業と不動産業で悪化、卸売業で横ばいを見込んでいるが、製造業と小売業、建設業では改善を見込んでいる。

業況DI	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
全体	 ▲21.5	 ▲24.5	 ▲24.6	 ▲23.7	
製造業	 ▲6.2	 ▲15.4	 ▲11.1	 ▲6.3	
非製造業	 ▲11.6	 ▲18.7	 ▲18.7	 ▲17.1	
卸売業	 0.0	 ▲12.5	 ▲12.5	 ▲12.5	
小売業	 ▲20.8	 ▲36.7	 ▲34.8	 ▲30.5	
サービス業	 ▲30.0	 ▲20.9	 ▲26.6	 ▲28.6	
建設業	 9.5	 ▲3.8	 0.0	 5.5	
不動産業	 0.0	 0.0	 ▲20.0	 ▲40.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

1. 調査時期 2022年6月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	64	98.5%
卸売業	16	16	100.0%
小売業	48	46	95.8%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	55	55	100.0%
不動産業	5	5	100.0%
合計	238	235	98.7%

全業種総合

●今期 (4-6月)

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比0.1ポイント悪化し▲24.6となった。売上額DI(増加-減少)は同2.1ポイント改善の▲10.2、収益DI(増加-減少)は同1.2ポイント改善の▲4.7となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同10.3ポイント上昇の23.9、仕入価格DI(上昇-下降)は同17.1ポイント上昇の41.2となった。在庫DI(過剰-不足)は同1.2ポイント低下の▲7.0となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同3.5ポイント改善の▲18.5となった。借入れを実施した企業の割合は10.4%であった。

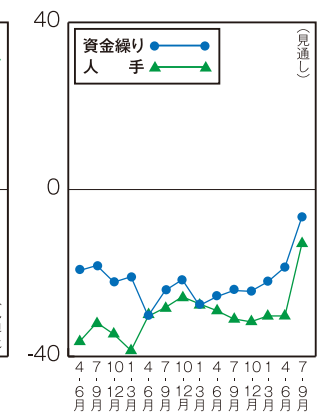
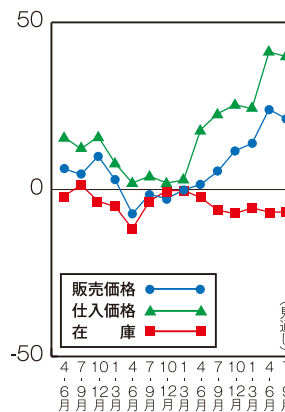
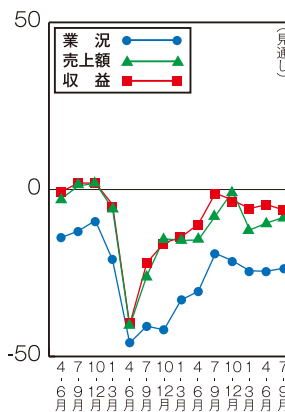
雇用面では、人手DI(過剰-不足)は前期と変わらず▲30.2と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は7.1%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲21.5	▲24.5	▲24.6	▲23.7	↗
売上額	▲0.8	▲12.3	▲10.2	▲8.5	↗
収益	▲3.4	▲5.9	▲4.7	▲6.4	↘
販売価格	11.4	13.6	23.9	21.1	↘
仕入価格	25.3	24.1	41.2	39.8	↘
在庫	▲7.5	▲5.8	▲7.0	▲7.1	↘
資金繰り	▲24.3	▲22.0	▲18.5	▲6.4	↗
人手	▲31.6	▲30.2	▲30.2	▲12.8	↗

●来期 (7-9月)

業況判断・売上額DIはともに改善、 収益DIは悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.9ポイント改善の▲23.7、売上額DIは同1.7ポイント改善の▲8.5、収益DIは同1.7ポイント悪化の▲6.4を見込んでいる。販売価格DIは同2.8ポイント低下の21.1、仕入価格DIは同1.4ポイント低下の39.8、在庫DIは同0.1ポイント低下の▲7.1を見込んでいる。



製造業

●今期 (4-6月)

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化

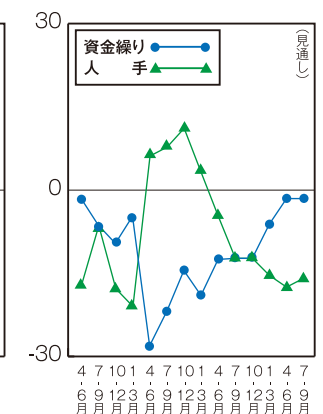
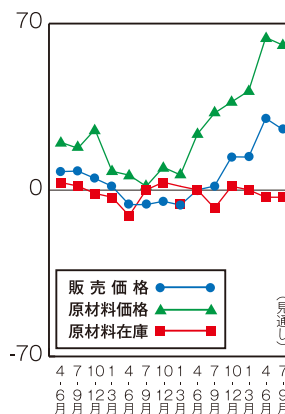
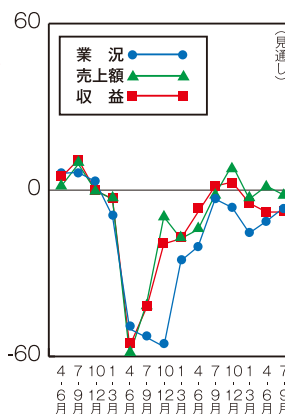
今期の業況判断DIは、前期比4.3ポイント改善し▲11.1となった。売上額DIは同4.7ポイント改善の1.6、収益DIは同3.2ポイント悪化の▲7.8となった。販売価格DIは同16.3ポイント上昇の30.1、原材料価格DIは同22.5ポイント上昇の64.1、原材料在庫DIは同3.1ポイント低下の▲3.1となった。資金繰りDIは同4.6ポイント改善の▲1.5となった。借入れを実施した企業の割合は9.4%であった。雇用面では、人手DIは同2.1ポイント低下の▲17.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は14.8%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲6.2	▲15.4	▲11.1	▲6.3	↗
売上額	9.2	▲3.1	1.6	▲1.6	↘
収益	3.0	▲4.6	▲7.8	▲7.8	→
販売価格	13.9	13.8	30.1	25.4	↘
原材料価格	37.0	41.6	64.1	60.9	↘
原材料在庫	1.5	0.0	▲3.1	▲3.1	→
資金繰り	▲12.3	▲6.1	▲1.5	▲1.5	→
人手	▲12.3	▲15.4	▲17.5	▲15.9	↗

●来期 (7-9月)

業況判断DIは改善、売上額DIは悪化、 収益DIは横ばいの見込み

来期の業況判断DIは今期比4.8ポイント改善の▲6.3、売上額DIは同3.2ポイント悪化の▲1.6、収益DIは今期と変わらず▲7.8を見込んでいる。販売価格DIは同4.7ポイント低下の25.4、原材料価格DIは同3.2ポイント低下の60.9、原材料在庫DIは今期と変わらず▲3.1を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.6ポイント改善し▲15.9となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は11.1%であった。



経営上の問題点

原材料高	23.9%
利幅の縮小	16.5%
同業者間の競争の激化	13.8%

当面の重点経営施策

販路を広げる	29.8%
経費を節減する	20.2%
情報力を強化する	10.6%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIIは掲載していません。

●卸売業

●今期（4-6月）

業況判断DIIは横ばい、売上額・収益DIIはともに悪化

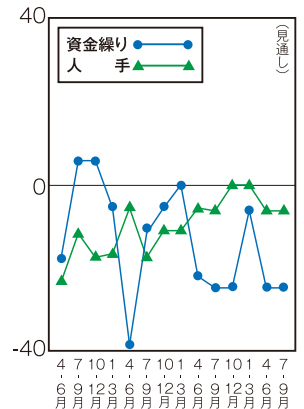
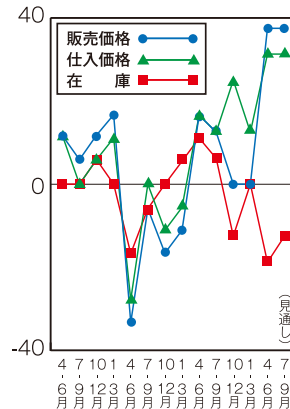
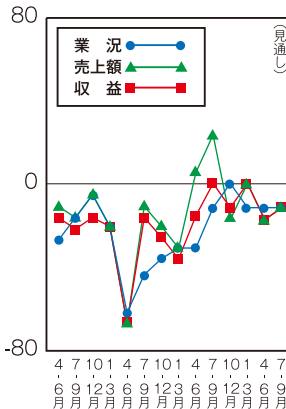
今期の業況判断DIIは、前期と変わらず▲12.5となった。売上額DIIは前期比18.7ポイント悪化の▲18.7、収益DIIも同18.7ポイント悪化の▲18.7となった。販売価格DIIは同37.5ポイント上昇の37.5、仕入価格DIIは同18.8ポイント上昇の31.3、在庫DIIは同18.8ポイント低下の▲18.8となった。資金繰りDIIは同18.8ポイント悪化の▲25.0となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。雇用面では、人手DIIは同6.3ポイント低下し▲6.3で人手不足となった。また、設備投資を実施した企業はなかった。

●来期（7-9月）

業況判断DIIは横ばい、売上額・収益DIIは改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期と変わらず▲12.5、売上額DIIは今期比6.2ポイント改善の▲12.5、収益DIIも同6.2ポイント改善の▲12.5を見込んでいる。販売価格DIIは今期と変わらず37.5、仕入価格DIIも今期と変わらず31.3、在庫DIIは同6.3ポイント上昇の▲12.5を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲6.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は17.6%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	0.0	▲12.5	▲12.5	▲12.5	→
売上額	▲18.7	0.0	▲18.7	▲12.5	↗
収益	▲12.5	0.0	▲18.7	▲12.5	↗
販売価格	0.0	0.0	37.5	37.5	→
仕入価格	25.0	12.5	31.3	31.3	→
在庫	▲12.5	0.0	▲18.8	▲12.5	↗
資金繰り	▲25.0	▲6.2	▲25.0	▲25.0	→
人手	0.0	0.0	▲6.3	▲6.3	→



経営上の問題点	割合
同業者間の競争の激化	22.9%
利幅の縮小	17.1%
売上の停滞・減少	11.4%
仕入れ先からの値上げ要請	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	30.0%
経費を節減する	
情報力を強化する	16.7%

●小売業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額DIIはともに改善、収益DIIは悪化

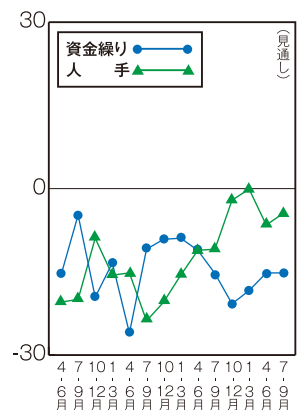
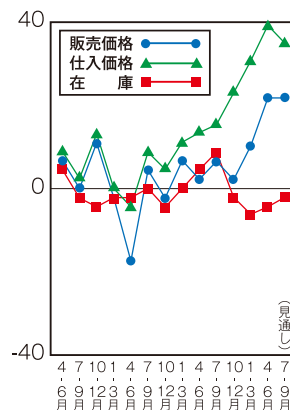
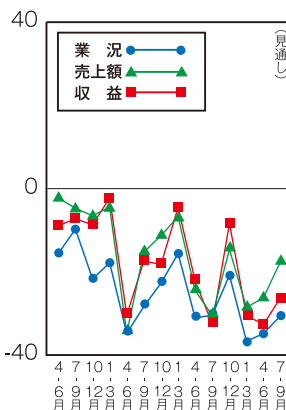
今期の業況判断DIIは、前期比1.9ポイント改善し▲34.8となった。売上額DIIは同2.5ポイント改善の▲26.1、収益DIIは同2.0ポイント悪化の▲32.6となった。販売価格DIIは同11.5ポイント上昇の21.7、仕入価格DIIは同8.5ポイント上昇の39.1、在庫DIIは同1.8ポイント上昇の▲4.4となった。資金繰りDIIは同3.2ポイント改善の▲15.2となった。借入れを実施した企業の割合は6.5%であった。雇用面では、人手DIIは同6.5ポイント低下の▲6.5で人手不足となった。また、設備投資を実施した企業はなかった。

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期比4.3ポイント改善の▲30.5、売上額DIIは同8.7ポイント改善の▲17.4、収益DIIは同6.5ポイント改善の▲26.1を見込んでいる。販売価格DIIは今期と変わらず21.7、仕入価格DIIは同4.3ポイント低下の34.8、在庫DIIは同2.3ポイント上昇の▲2.1を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善し▲4.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は2.3%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲20.8	▲36.7	▲34.8	▲30.5	↗
売上額	▲14.6	▲28.6	▲26.1	▲17.4	↗
収益	▲8.3	▲30.6	▲32.6	▲26.1	↗
販売価格	2.1	10.2	21.7	21.7	→
仕入価格	22.9	30.6	39.1	34.8	↘
在庫	▲2.1	▲6.2	▲4.4	▲2.1	↗
資金繰り	▲20.8	▲18.4	▲15.2	▲15.2	→
人手	▲2.0	0.0	▲6.5	▲4.4	↗



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	20.7%
商圏人口の減少	12.6%
利幅の縮小	11.5%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	29.9%
品揃えを改善する	
宣伝・広告を強化する	15.6%

●サービス業

●今期（4-6月）

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

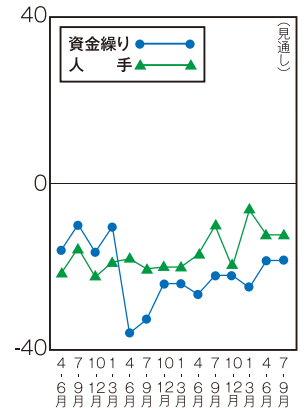
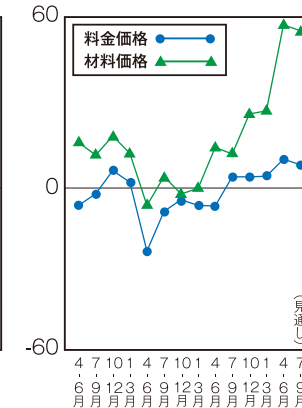
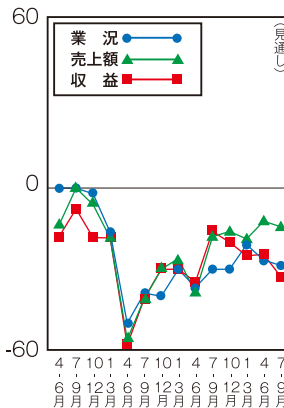
今期の業況判断DIは、前期比5.7ポイント悪化の▲26.6となった。
 売上額DIは同6.6ポイント改善の▲12.2、収益DIは同0.5ポイント改善の▲24.5となった。料金価格DIは同6.0ポイント上昇の10.2、材料価格DIは同30.1ポイント上昇の57.2となった。資金繰りDIは同6.6ポイント改善の▲18.4であった。借入れを実施した企業の割合は8.2%であった。
 雇用面では、人手DIは同6.0ポイント低下の▲12.2となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.1%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲30.0	▲20.9	▲26.6	▲28.6	↘
売上額	▲16.0	▲18.8	▲12.2	▲14.3	↘
収益	▲20.0	▲25.0	▲24.5	▲32.7	↘
料金価格	4.0	4.2	10.2	8.2	↘
材料価格	26.0	27.1	57.2	55.1	↘
資金繰り	▲22.0	▲25.0	▲18.4	▲18.4	→
人手	▲20.0	▲6.2	▲12.2	▲12.2	→

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント悪化の▲28.6、売上額DIは同2.1ポイント悪化の▲14.3、収益DIは同8.2ポイント悪化の▲32.7を見込んでいる。
 料金価格DIは同2.0ポイント低下の8.2、材料価格DIは同2.1ポイント低下の55.1を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲12.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は14.3%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	21.0%
材料価格の上昇	
利幅の縮小	15.0%

当面の重点経営施策	割合
経費を削減する	30.5%
販路を広げる	18.9%
宣伝・広告を強化する	14.7%

●建設業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

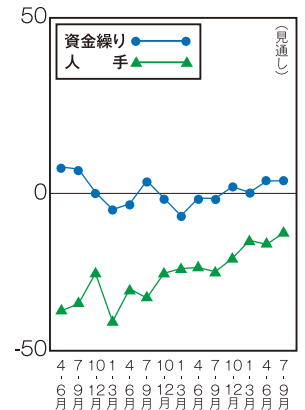
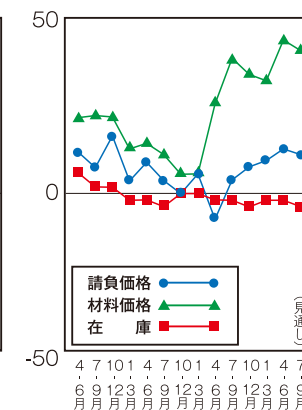
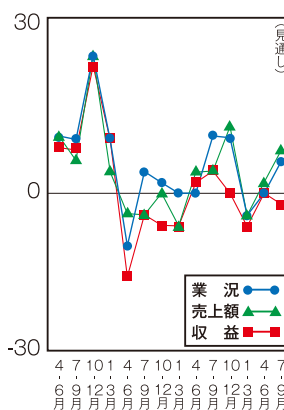
今期の業況判断DIは、前期比3.8ポイント改善し0.0となった。
 売上額DIは同5.7ポイント改善の1.9、収益DIは同5.7ポイント改善の0.0となった。請負価格DIは同3.3ポイント上昇の12.7、材料価格DIは同11.6ポイント上昇の43.7、在庫DIは前期と変わらず▲1.9となった。資金繰りDIは同3.6ポイント改善の3.6となった。借入れを実施した企業の割合は9.1%であった。
 雇用面では、人手DIは同1.3ポイント低下の▲16.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は7.5%であった。

	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	9.5	▲3.8	0.0	5.5	↗
売上額	11.4	▲3.8	1.9	7.4	↗
収益	0.0	▲5.7	0.0	▲1.9	↘
請負価格	7.6	9.4	12.7	11.1	↘
材料価格	33.9	32.1	43.7	40.7	↘
在庫	▲3.8	▲1.9	▲1.9	▲3.7	↘
資金繰り	1.8	0.0	3.6	3.7	↗
人手	▲20.8	▲15.1	▲16.4	▲12.7	↗

●来期（7-9月）

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化する見込み

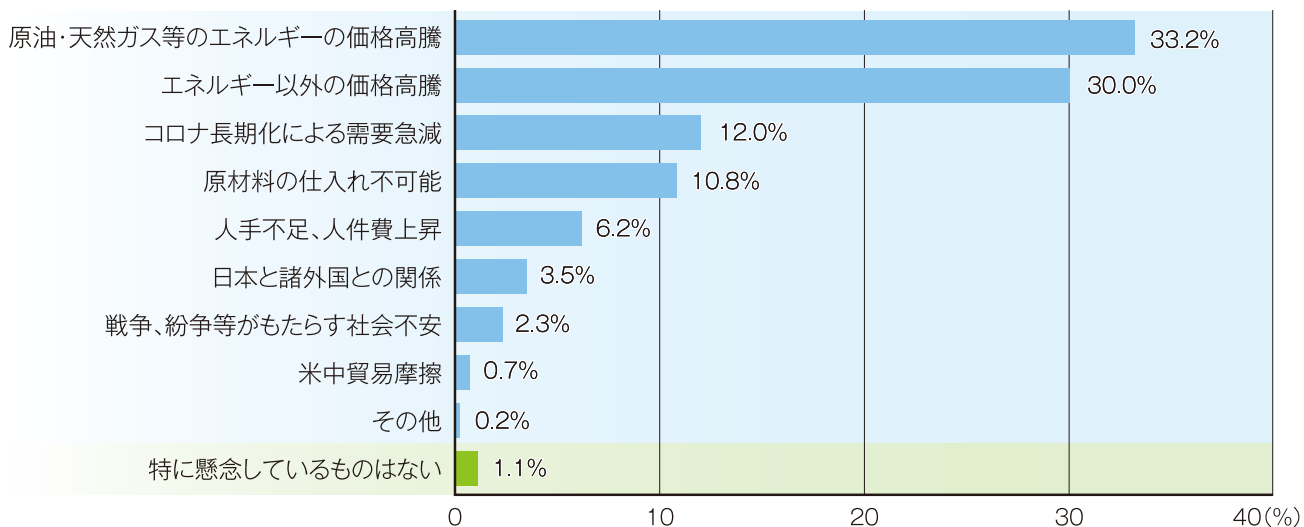
来期の業況判断DIは今期比5.5ポイント改善の5.5、売上額DIは同5.5ポイント改善の7.4、収益DIは同1.9ポイント悪化の▲1.9を見込んでいる。
 請負価格DIは同1.6ポイント低下の11.1、材料価格DIは同3.0ポイント低下の40.7、在庫DIは同1.8ポイント低下の▲3.7を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同3.7ポイント改善の▲12.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.7%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	22.2%
材料価格の上昇	19.7%
同業者間の競争の激化	18.8%

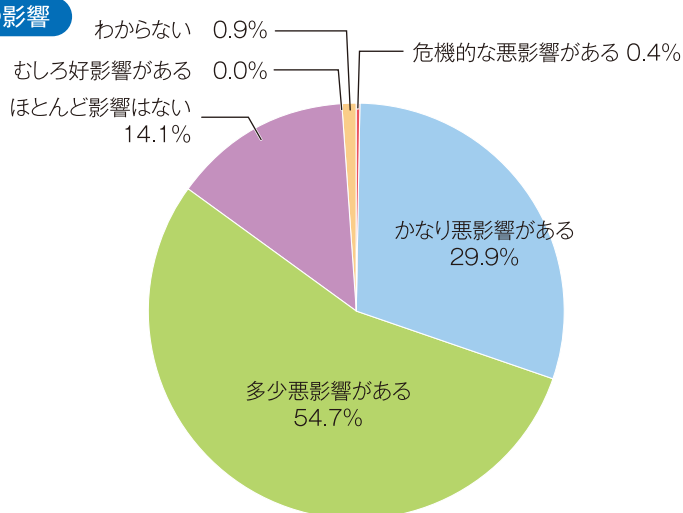
当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	27.7%
経費を削減する	22.7%
技術力を高める	
人材を確保する	14.3%

問1 最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。(最大3つ)

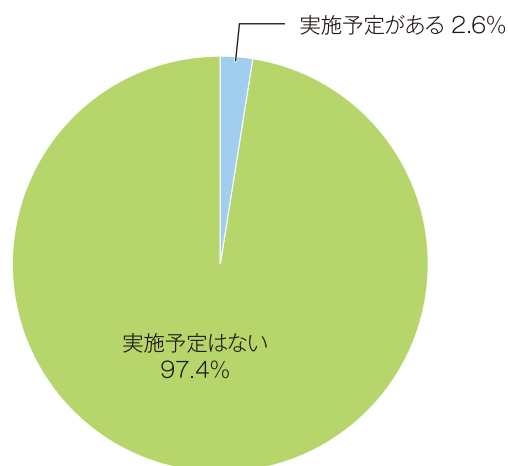


問2 最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。

収益への影響

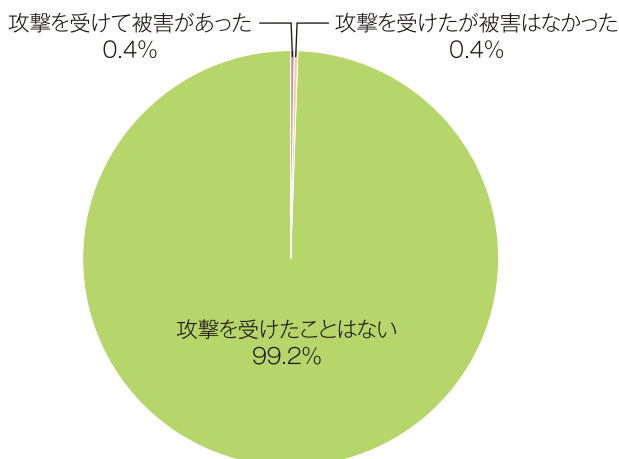


省エネの設備投資

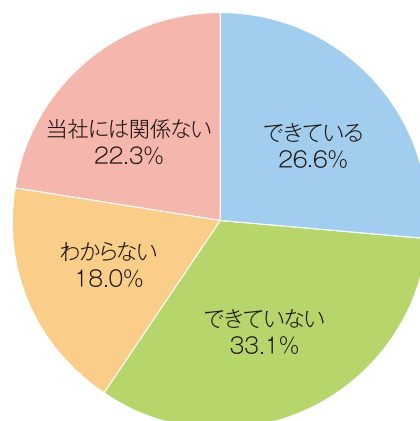


問3 サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。

サイバー攻撃による被害

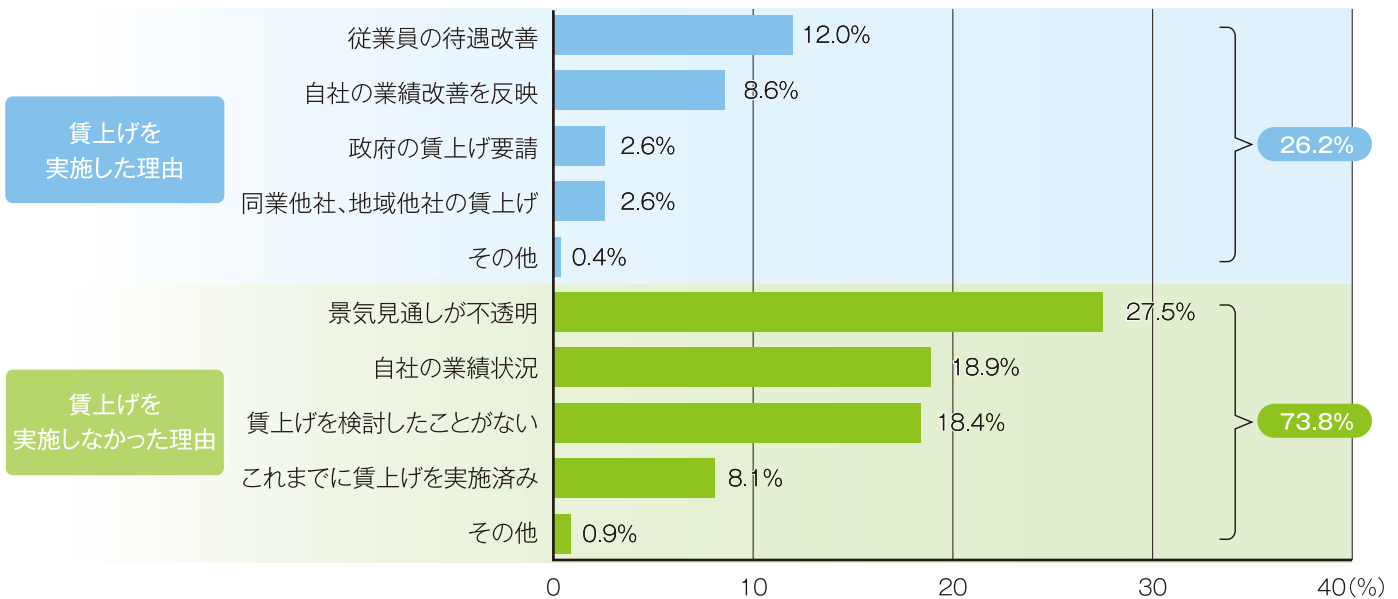


人材の確保、態勢の整備

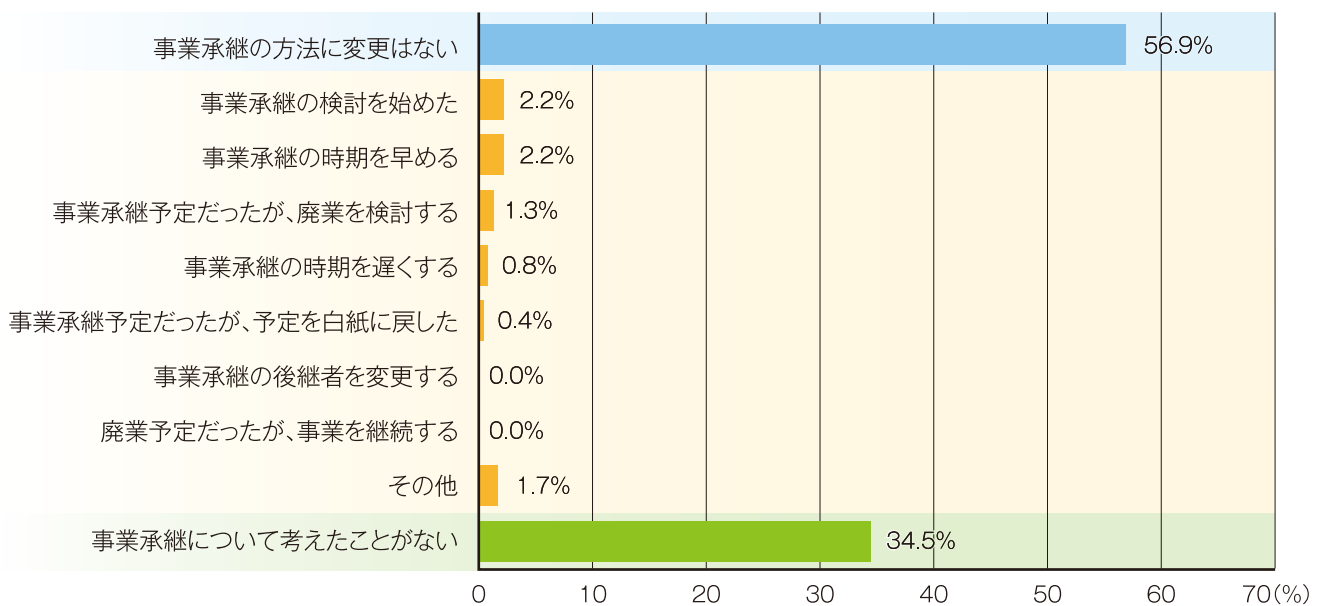


海外情勢の緊迫化を受けて―

問4 今春、賃上げを実施しましたか。賃上げを実施した理由または実施しなかった理由について最もあてはまるものをお答えください。



問5 コロナ禍を受けて、事業承継(M&Aを含む。)についての考え方に変化はありましたか。



最近の経済社会情勢について特に懸念しているものは、全業種ともに「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」と「エネルギー以外の価格高騰」が回答の多くを占めた。

最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響については、85.0%の企業で「悪影響がある」と回答した。また、省エネにつながる設備投資の実施予定については、97.4%が「実施予定はない」と回答した。

サイバー攻撃について、ほとんどの企業が「攻撃を受けたことはない」と回答した。また、サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備について、卸売業は「できている」、その他の業種は「できていない」が最多回答となった。

今春の賃上げについては26.2%の企業が実施し、なかでも建設業は約4割の企業で実施した。対して小売業、サービス業は8割超の企業が賃上げを実施しなかった。

コロナ禍を受けての事業承継(M&Aを含む。)についての考え方については、「事業承継の方法に変更はない」が過半数となり、次いで「事業承継について考えたことがない」となった。

その他、「主取引先である中国のゼロコロナ体制により、輸出物の入金サイトが長くなってきている」(卸売業)、「コロナ禍で生活様式が変わったため、買い物客が減少し困っている」(小売業)、「材料価格の高騰や資源不足により工期が遅れている」(建設業)などの回答があった。



しんきん 通帳アプリ

ご利用
無料

いつでもどこでも、
入出金明細や残高を
スマホで確認!

●ご利用いただける方

当金庫の普通預金口座(総合口座を含みます)、決済用預金、随時カードローンをお持ちの個人・個人事業主のお客さま
※キャッシュカードをお持ちでないお客さまは、キャッシュカードの発行が必要です。

●ご利用いただけるサービス

《残高照会》

登録した口座の残高が確認できます。

《入出金明細照会》

通帳アプリへの切替後、最大10年分の取引明細が確認できます。

《保有資産照会》

各資産(預金、債券、投資信託、保険)の明細が確認できます。

《検索機能・メモ機能・保存機能》

期間・金額・メモ情報などから明細を探せます。また、各明細にメモ情報を書いたり、過去の明細をファイル保存できます。

●ご留意いただきたい事項

- 紙通帳から通帳アプリに切り替えた場合、これまで使用していた紙通帳はご使用いただけなくなり、**ATMでのお取引はキャッシュカードのみになります。**
- 紙通帳から通帳アプリに切り替えた場合、切替時点で通帳に記帳されていない取引明細は**切替日の翌々日から、通帳アプリでご覧いただけます。**なお、切替前に紙通帳に記帳されている取引明細については、通帳アプリではご覧いただけません。
- 通帳アプリをご利用の口座を紙通帳へ切り替えする際には、ご来店いただく必要があり、**当金庫所定の通帳再発行手数料がかかります。**
- 10年を経過した明細はご確認いただけなくなります。**必要に応じてスマートフォンよりダウンロード(保存)をお願いいたします。
- 窓口でのお取引の際には、スマートフォン・お届け印・本人確認書類・キャッシュカードをご持参ください。

〈すしん〉景況レポート No.21

発行 行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2022年9月

編集 集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森林からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。